



千葉労働局発表
平成 26 年 2 月 3 日

千葉労働局職業安定部
職業対策課長 香取正昭
職業対策課長補佐 若林正一
電話 043-221-4391 (代表)

報道関係者各位

外国人雇用状況の届出状況 (平成 25 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 2 万 5 千人。届出義務化以来、過去最高に～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 25 年 10 月末現在の届出状況を集計し公表するものです。

【ポイント】

- 1 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,997 か所（前年同期比 482 か所、10.7%増）で、全国に占める割合は 3.9%
- 2 外国人労働者数は 24,516 人（前年同期比 2,853 人、13.2%増）で、全国に占める割合は 3.4%
- 3 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 9,629 人で、外国人労働者全体の 39.3% 次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ 4,593 人（同 18.7%）、1,424 人（同 5.8%）
- 4 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 22.3%、38.5%
- 5 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 63.6%、外国人労働者全体の 36.7%
- 6 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 369 か所で、事業所全体の 7.4%、当該事業所に就労している外国人労働者は 3,128 人で、外国人労働者全体の 12.8%

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、千葉県内の平成 25 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 25 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,997 か所であり、外国人労働者数は 24,516 人であった。【別表 2、参考表】

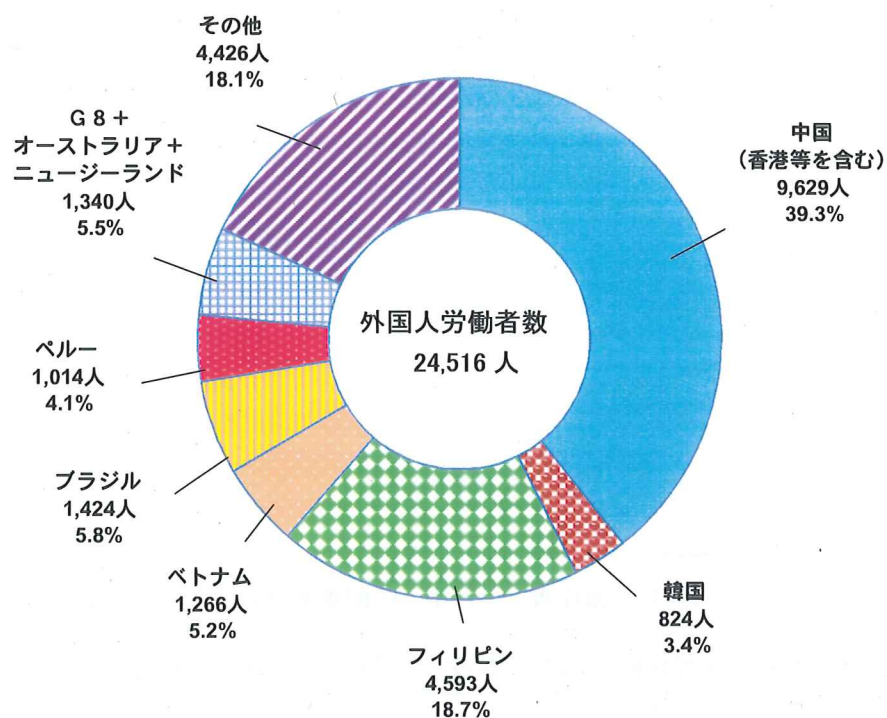
これは平成 24 年 10 月末現在の 4,515 か所、21,663 人に対し、482 か所（10.7%）、2,853 人（13.2%）の増となった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 369 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,128 人であり、それぞれ事業所全体の 7.4%、外国人労働者全体の 12.8%を占めている。【別表 2、参考表】

2 外国人労働者の属性

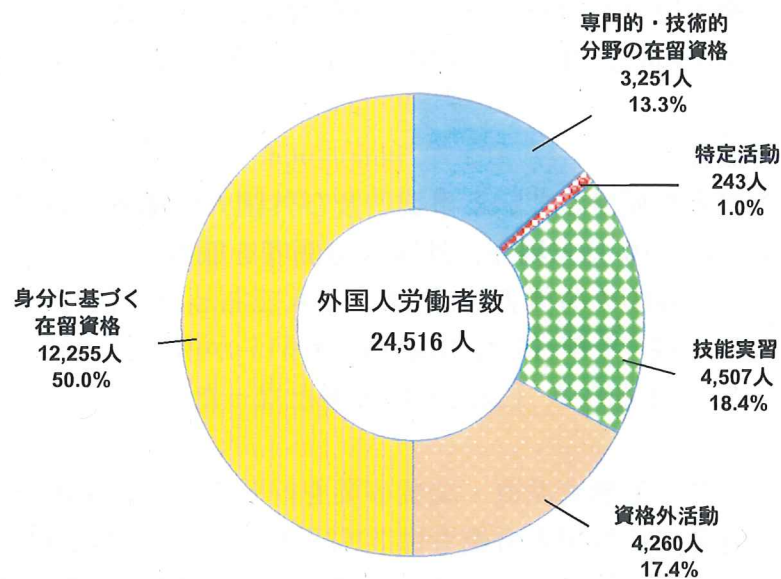
(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 39.3%を占め、次いで、フィリピンが 18.7%、ブラジルが 5.8%となっている。【図 1、別表 1、参考表】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の50.0%を占め、次いで、「技能実習」が18.4%、「資格外活動」が17.4%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が13.3%となっている。【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が33.1%、「資格外活動（留学）」が18.6%、「身分に基づく在留資格」が27.8%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.6%、99.6%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者が37.6%、ペルー国籍者が61.5%を占めている。【別表1】

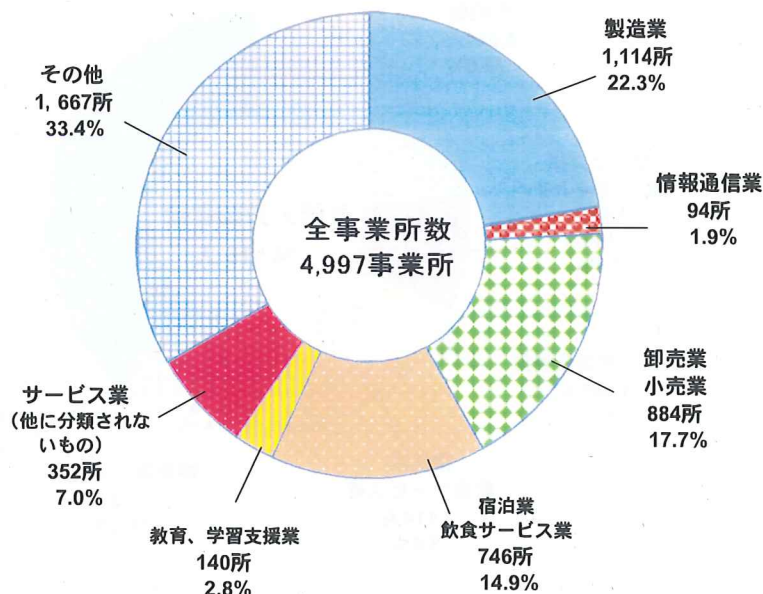
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

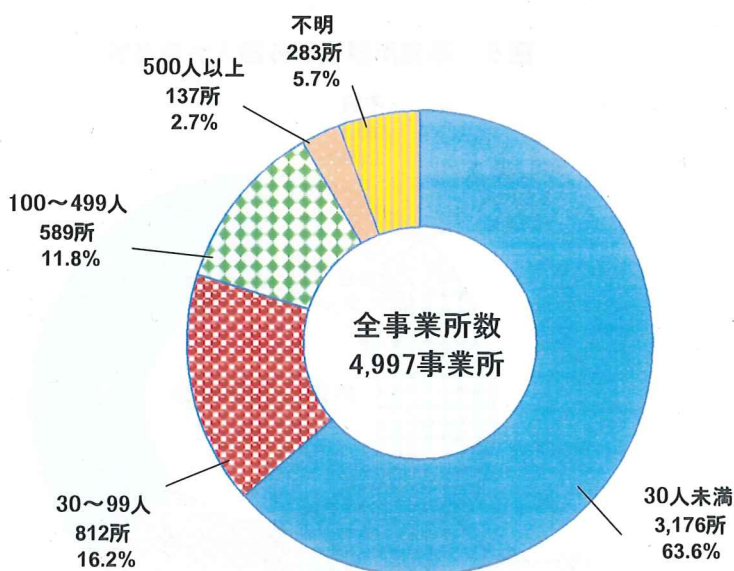
(1) 産業別に見ると、「製造業」が22.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.0%となっている。【図3、別表2、参考表】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.6%を占める。【図4、別表5、参考表】

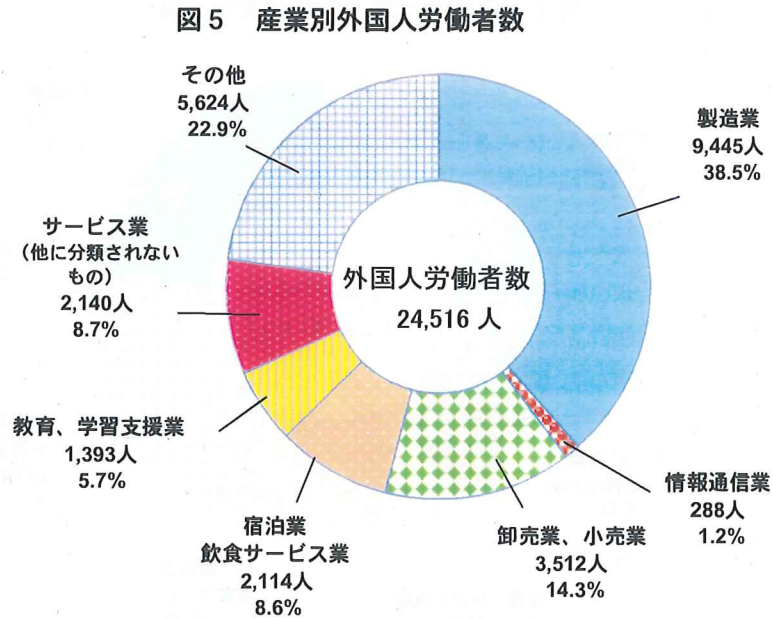
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

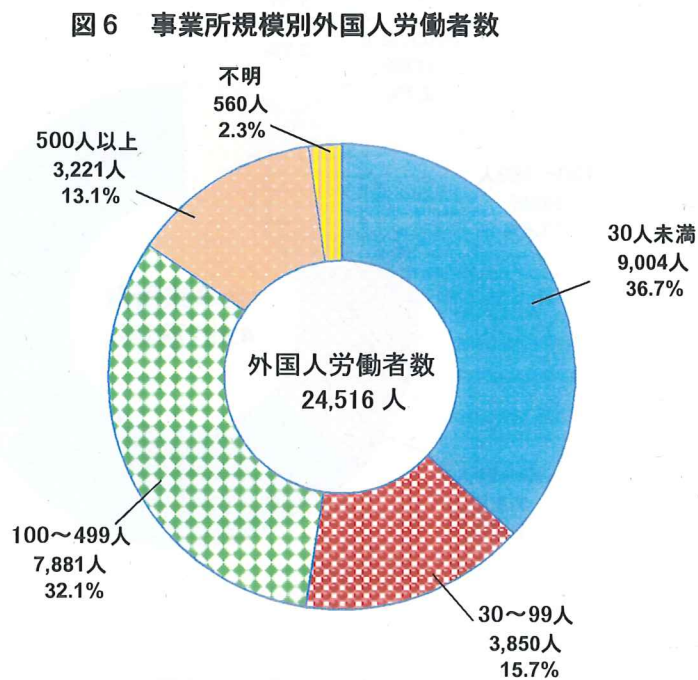
4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

(1) 産業別に見ると、「製造業」が38.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が14.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.6%、となっている。【図5、別表2】



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の36.7%を占める。【図6、別表5】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国総計	24,516	3,251 (13.3%)	1,387 (5.7%)	243 (1.0%)	4,507 (18.4%)	3,359 (13.7%)	901 (3.7%)	12,255 (50.0%)	6,607 (26.9%)	3,049 (12.4%)	271 (1.1%)	2,328 (9.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,629 【39.3%】	1,338 (13.9%)	709 (7.4%)	68 (0.7%)	3,190 (33.1%)	1,790 (18.6%)	569 (5.9%)	2,674 (27.8%)	1,553 (16.1%)	644 (6.7%)	100 (1.0%)	377 (3.9%)	(0.0%)
韓国	824 【3.4%】	211 (25.6%)	89 (10.8%)	24 (2.9%)	4 (0.5%)	91 (11.0%)	26 (3.2%)	468 (56.8%)	310 (37.6%)	115 (14.0%)	11 (1.3%)	32 (3.9%)	(0.0%)
フィリピン	4,593 【18.7%】	166 (3.6%)	21 (0.5%)	28 (0.6%)	284 (6.2%)	7 (0.2%)	16 (0.3%)	4,092 (89.1%)	2,332 (50.8%)	893 (19.4%)	67 (1.5%)	800 (17.4%)	(0.0%)
ベトナム	1,266 【5.2%】	73 (5.8%)	19 (1.5%)	4 (0.3%)	458 (36.2%)	474 (37.4%)	12 (0.9%)	245 (19.4%)	101 (8.0%)	35 (2.8%)	17 (1.3%)	92 (7.3%)	(0.0%)
ブラジル	1,424 【5.8%】	4 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1,418 (99.6%)	535 (37.6%)	416 (29.2%)	3 (0.2%)	464 (32.6%)	(0.0%)
ペルー	1,014 【4.1%】	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,010 (99.6%)	624 (61.5%)	94 (9.3%)	21 (2.1%)	271 (26.7%)	(0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,340 【5.5%】	803 (59.9%)	14 (1.0%)	30 (2.2%)	2 (0.1%)	14 (1.0%)	2 (0.1%)	489 (36.5%)	219 (16.3%)	253 (18.9%)	5 (0.4%)	12 (0.9%)	(0.0%)
うちアメリカ	641 【2.6%】	415 (64.7%)	4 (0.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	223 (34.8%)	106 (16.5%)	107 (16.7%)	2 (0.3%)	8 (1.2%)	(0.0%)
うちイギリス	229 【0.9%】	129 (56.3%)	2 (0.9%)	11 (4.8%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	85 (37.1%)	44 (19.2%)	40 (17.5%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	(0.0%)
その他	4,426 【18.1%】	653 (14.8%)	130 (2.9%)	89 (2.0%)	569 (12.9%)	980 (22.1%)	276 (6.2%)	1,859 (42.0%)	933 (21.1%)	599 (13.5%)	47 (1.1%)	280 (6.3%)	(0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」②は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,997	369 [7.4]	100.0	24,516	3,128 [12.8]	100.0
A 農業、林業	431	10 [2.3]	8.6	1,098	41 [3.7]	4.5
B 漁業	10	0 [0.0]	0.2	55	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	324	35 [10.8]	6.5	820	82 [10.0]	3.3
E 製造業	1,114	62 [5.6]	22.3	9,445	788 [8.3]	38.5
うち 食料品製造業	379	14 [3.7]	7.6	6,279	457 [7.3]	25.6
うち 繊維工業	57	2 [3.5]	1.1	236	2 [0.8]	1.0
うち 金属製品製造業	183	9 [4.9]	3.7	783	23 [2.9]	3.2
うち 生産用機械器具製造業	57	3 [5.3]	1.1	177	12 [6.8]	0.7
うち 電気機械器具製造業	42	3 [7.1]	0.8	150	26 [17.3]	0.6
うち 輸送用機械器具製造業	37	4 [10.8]	0.7	196	16 [8.2]	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2 [40.0]	0.1	9	3 [33.3]	0.0
G 情報通信業	94	12 [12.8]	1.9	288	28 [9.7]	1.2
H 運輸業、郵便業	198	19 [9.6]	4.0	1,396	379 [27.1]	5.7
I 卸売業、小売業	884	20 [2.3]	17.7	3,512	80 [2.3]	14.3
J 金融業、保険業	27	1 [3.7]	0.5	80	1 [1.3]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	39	2 [5.1]	0.8	88	2 [2.3]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	110	6 [5.5]	2.2	445	9 [2.0]	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	746	9 [1.2]	14.9	2,114	44 [2.1]	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	108	8 [7.4]	2.2	546	24 [4.4]	2.2
O 教育、学習支援業	140	6 [4.3]	2.8	1,393	188 [13.5]	5.7
P 医療、福祉	314	34 [10.8]	6.3	727	115 [15.8]	3.0
うち 医療業	118	13 [11.0]	2.4	261	20 [7.7]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	195	21 [10.8]	3.9	465	95 [20.4]	1.9
Q 複合サービス事業	32	1 [3.1]	0.6	55	3 [5.5]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	352	140 [39.8]	7.0	2,140	1,336 [62.4]	8.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	56	38 [67.9]	1.1	323	222 [68.7]	1.3
うち その他の事業サービス業	181	91 [50.3]	3.6	1,417	992 [70.0]	5.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	48	2 [4.2]	1.0	259	5 [1.9]	1.1
T 分類不能の産業	21	0 [0.0]	0.4	46	0 [0.0]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

	全産業計		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	24,516		9,445	38.5	3,512	14.3	2,114	8.6	1,393	5.7	2,140	8.7
①専門的・技術的分野の 在留資格	3,251		418	12.9	684	21.0	171	5.3	699	21.5	327	10.1
うち技術	631		181	28.7	65	10.3	1	0.2	4	0.6	140	22.2
うち人文知識・国際業務	1,387		159	11.5	509	36.7	42	3.0	225	16.2	113	8.1
②特定活動	243		53	21.8	31	12.8	33	13.6	22	9.1	13	5.3
③技能実習	4,507		2,318	51.4	439	9.7	10	0.2	-	0.0	99	2.2
④留学	3,359		904	26.9	771	23.0	961	28.6	120	3.6	91	2.7
その他	901		436	48.4	148	16.4	146	16.2	19	2.1	55	6.1
⑤身分に基づく在留資格	12,255		5,316	43.4	1,439	11.7	793	6.5	533	4.3	1,555	12.7
うち永住者	6,607		2,690	40.7	833	12.6	446	6.8	318	4.8	798	12.1
うち日本人の配偶者等	3,049		1,322	43.4	357	11.7	186	6.1	188	6.2	336	11.0
うち永住者の配偶者等	271		135	49.8	29	10.7	22	8.1	7	2.6	25	9.2
うち定住者	2,328		1,169	50.2	220	9.5	139	6.0	20	0.9	396	17.0
⑥不明	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,128	12.8	9,445	38.5	288	1.2	3,512	14.3	2,114	8.6	690	2.8	2,140	8.7
中国 (香港等を含む)	795	8.3	3,329	34.6	193	2.0	1,863	19.3	1,185	12.3	294	3.1	587	6.1
韓国	69	8.4	107	13.0	20	2.4	174	21.1	127	15.4	93	11.3	94	11.4
フィリピン	734	16.0	1,996	43.5	11	0.2	489	10.6	223	4.9	72	1.6	560	12.2
ベトナム	124	9.8	663	52.4	4	0.3	198	15.6	99	7.8	10	0.8	39	3.1
ブラジル	437	30.7	927	65.1	1	0.1	52	3.7	23	1.6	11	0.8	219	15.4
ペルー	251	24.8	596	58.8	-	0.0	45	4.4	20	2.0	1	0.1	219	21.6
G8+オーストラリア +ニュージーランド	206	15.4	53	4.0	12	0.9	59	4.4	24	1.8	78	5.8	59	4.4
うちアメリカ	83	12.9	11	1.7	6	0.9	13	2.0	7	1.1	381	59.4	27	4.2
うちイギリス	45	19.7	8	3.5	1	0.4	9	3.9	1	0.4	165	72.1	6	2.6
その他	512	11.6	1,774	40.1	47	1.1	632	14.3	413	9.3	131	3.0	363	8.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末日現在

単位： 所、人、%

事業所労働者数	事業所数		構成比		外国人労働者数		構成比		一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	369 [7.4]	100.0	24,516	3,128 [12.8]	100.0	4.9	8.5	うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	4,997	369 [7.4]	100.0	24,516	3,128 [12.8]	100.0	4.9	8.5		
30人未満	3,176	164 [5.2]	63.6	9,004	773 [8.6]	36.7	2.8	4.7		
30～99人	812	92 [11.3]	16.2	3,850	543 [14.1]	15.7	4.7	5.9		
100～499人	589	88 [14.9]	11.8	7,881	1,493 [18.9]	32.1	13.4	17.0		
500人以上	137	15 [10.9]	2.7	3,221	306 [9.5]	13.1	23.5	20.4		
不明	283	10 [3.5]	5.7	560	13 [2.3]	2.3	2.0	1.3		

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成23年	4,613	8.1	22,935	11,120	11,815	6.9
平成24年	4,515	▲ 2.1	21,663	10,308	11,355	▲ 5.5
平成25年	4,997	10.7	24,516	11,671	12,845	13.2

事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比				
	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	派遣・請負	派遣・請負			
事業所総数	4,613	(5.0)	4,515	(4.8)	4,997	(4.9)	411	369	10.7	4.8	
産業別	製造業	1,104	(7.9)	1,064	(7.7)	1,114	(8.5)	69	62	4.7	1.6
	情報通信業	93	(3.2)	82	(3.0)	94	(3.1)	20	12	14.6	▲ 71.4
	卸売業、小売業	763	(4.0)	780	(3.7)	884	(4.0)	25	20	13.3	▲ 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	691	(3.1)	646	(2.9)	746	(2.8)	10	9	15.5	12.5
	教育、学習支援業	127	(9.5)	128	(9.5)	140	(10.0)	7	6	9.4	20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	329	(7.1)	316	(6.6)	352	(6.1)	138	140	11.4	12.9
	その他	1,506	(3.4)	1,499	(3.5)	1,667	(3.4)	142	120	11.2	31.9
事業所規模別	30人未満	2,866	(2.9)	2,856	(2.8)	3,176	(2.8)	196	164	11.2	5.1
	30～99人	774	(4.9)	764	(4.7)	812	(4.7)	99	92	6.3	2.2
	100～499人	603	(11.8)	580	(11.6)	589	(13.4)	94	88	1.6	4.8
	500人以上	167	(19.1)	142	(21.2)	137	(23.5)	12	15	▲ 3.5	15.4
	不明	203	(2.6)	173	(2.2)	283	(2.0)	10	10	63.6	11.1

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	
外国人労働者総数	22,935	3,152	21,663	2,694	24,516	3,128	13.2	16.1	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,680	307	2,773	282	3,251	362	17.2	28.4
	うち技術	650	111	575	85	631	111	9.7	30.6
	うち人文知識・国際業務	1,078	84	1,125	75	1,387	98	23.3	30.7
	特定活動	146	14	201	32	243	26	20.9	▲ 18.8
	技能実習	4,471	228	4,238	207	4,507	268	6.3	29.5
	資格外活動	3,992	309	3,239	328	4,260	391	31.5	19.2
	身分に基づく在留資格	11,642	2,294	11,212	1,845	12,255	2,081	9.3	12.8
	うち永住者	5,556	978	5,703	874	6,607	1,036	15.9	18.5
	うち日本人の配偶者等	3,316	611	3,026	447	3,049	496	0.8	11.0
	うち定住者	2,517	657	2,229	478	2,328	501	4.4	4.8
不明	4	0	0	0	0	0	0	0	
国籍別	中国（香港等を含む）	10,059	767	8,912	656	9,629	795	8.0	21.2
	韓国	781	72	769	60	824	69	7.2	15.0
	フィリピン	4,090	723	4,145	593	4,593	734	10.8	23.8
	ベトナム	645	59	793	71	1,266	124	59.6	74.6
	ブラジル	1,751	619	1,410	393	1,424	437	1.0	11.2
	ペルー	1,116	294	985	264	1,014	251	2.9	▲ 4.9
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,126	146	1,151	159	1,340	206	16.4	29.6
	うちアメリカ	522	65	562	64	641	83	14.1	29.7
	うちイギリス	188	30	196	36	229	45	16.8	25.0
	その他	3,367	472	3,498	498	4,426	512	26.5	2.8

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。